

転換能力と経済発展

松 永 宣 明*

I. はじめに

この20年間にわたって東アジアないし西太平洋地域で展開された経済発展のありようは、渡辺教授の理論によって見事に説明されてきた。

1970年代に起きた2度のオイルショックに対する日本経済の誠に鮮やかな産業構造転換、1980年代に入って急増した経常黒字の圧力に耐えきれず85年より生じた急激な円高に対する、これまた鮮やかな日本経済の内需主導型成長への転換、それによって生じた日本の輸入急増（および対米輸出数量の減少）と海外進出の急増に対する NIES の積極的対応、その結果生じた NIES 自身の通貨切上げおよび賃金高騰とそれに対する NIES の内需主導型成長への転換、続いて起きた NIES の輸入拡大と海外進出に対する一部 ASEAN 諸国の積極的対応、さらには中国やベトナムによる柔軟かつ積極的な対応、そして各国・地域の積極的対応による驚異的高成長の波及、これらの全てが渡辺理論によって見事に説明されているのである¹。

渡辺理論におけるキーワードは、言うまでもなく「転換能力」と「構造転換の連鎖的継起」である。前者は「外的与件の変動に順応して自らを調整し、より高度の構造へと転換していく能力」²と定義されている。より詳しくは「先発国の構造調整が生んだ輸入市場や海外直接投資の拡大を後発国が自らの発展に有利な『後発性利益』として内部化すべく、

1 例えば、次を参照。渡辺利夫『転換するアジア』弘文堂、1991年。

2 Ibid., p.15。

* 神戸大学大学院国際協力研究科助教授

自国の構造を転換していく能力」³のことである。

構造転換の連鎖的継起とは、「先発国で為替レート切上げと賃金上昇があると、それに応じて構造転換が起き、この構造転換が貿易と投資というチャンネルを通して後発国に伝わって行って、その後発国がまたある種の別の転換をして、それがさらに次の後発国に伝わるということ」である⁴。NIESにとっては日本が先発国であり、ASEAN 諸国や中国にとっては日本と NIES が先発国であるから、日本で生じた構造転換は NIES に伝播して、そこで構造転換を引き起こし、さらに日本と NIES の構造転換は ASEAN 諸国や中国に伝播して構造転換を引き起こして、経済発展の連鎖的拡大をこの地域にもたらす。

この論理展開は、決してトートロジーではない。NIES と ASEAN 諸国に転換能力があったとしても、その ASEAN 諸国との相互関係が希薄なら、構造転換は ASEAN 諸国に伝播することはないからである。次に、構造転換の連鎖的継起は自動的に生じると言えるだろうか。もし、各国に転換能力があり、諸国間に十分な相互関係があるなら、先発国から後発国に構造転換は連鎖的に伝播するから、この2つの条件が満たされる限りにおいて、構造転換の伝播は自動的な連鎖反応と言えよう。そこで問題は、「転換能力」の内容規定⁵と「相互関係」の強度である。本稿では、この転換能力について内容規定を試みたい。

3 Ibid., p.17.

4 国際経済学会編『激動の世界経済——新しい国際経済体制を求めて——』1992年, p.61。

II. 社会的能力

転換能力の内容規定については、「社会的能力」として既に渡辺教授によるものがある⁶。熟練労働力と技術水準、企業家的職能、行政的能力がそれである。まず、熟練労働力と技術水準については、「既存のハードな生産技術を習得する能力は、実はそれほど困難な能力ではない。」として、整備された教育制度と進取の精神の強い近代的人間類型がそのための条件として挙げられている⁷。

次に、企業家的職能については、「経営者資源を蓄積し、それらを有効に公的・私的企業に利用しなければならない」と、その蓄積と活用の重要性が強調されている。最後に、行政的能力については、「後発性の利益の存在を察知し、これを内実化する政策体系を作りだしていく政府の能力」、「新しく政策転換すべき必要性が生まれた場合には、臆せず

5 この点については村上敦教授による鋭い指摘がある。「渡辺理論には肝心の『転換能力』についての内容規定が欠けている。——『転換能力』は開発経済学のミッシング・リンクであるともいえるが、これを解かずして我々は経済発展について語ることをえないし、西太平洋の発展のレッスンを他に及ぼすこともできない。」Ibid., p.42.

6 渡辺利夫『アジア中進国の挑戦』日本経済新聞社、1979年。以下の引用は、全て本書の第1章より。

7 この点については、大川一司教授による「技術導入の社会的能力」という概念がある。これは、後発国が先発国の進んだ技術を吸収する能力のことであり、その形成と発揮は決して容易ではないと述べられている。すなわち、その形成のためには教育・訓練等によって技術的・経営的能力や企業者精神などの人的能力を向上させることが必要であり、また、その十全な活用のためには適切な制度や組織の形成・変革が必要とされている。大川一司・小浜裕久『経済発展論』東洋経済新報社、1993年、および大川一司・H. ロソフスキー『日本の経済成長』東洋経済新報社、1973年。

旧来の既得権益を排除していく強い意志を持ち、新たな政策を果敢に展開しうる能力、その裏付けとして「強い権力と有能な人材、さらに整備された組織を持つ官僚制度」がその必須の要件として挙げられている。

さらに、「こうした能力が現実の世界の中で強力に発現するためには、あるいはこれら個別の能力を一挙に結び付けて、これを経済発展のための1つの巨大なエネルギーとしていくためには、そのための何らかの外的インパクトが必要であった。」として、厳しい国際環境による外圧の「機能」についても関説されている。

また最近では、旧社会主義諸国の市場経済化にまで視野を広げて、しっかりした市場経済制度の枠組みが要件として加えられている⁸。

以上からわかるように、転換能力の基礎となる社会的能力としては、熟練労働、企業経営能力、強い政府と政策転換能力、市場経済制度が重視され、これらの形成を促し、その能力の十全な発揮を迫る外部条件として「外圧」が強調されているのである。

したがって、転換能力の内容規定を行うには「社会的能力」を形成する各要因がいかんして形成されてきたか、それらがどのようにして転換能力の増大につながっていったのか、また「外圧」によって各要因の形成と結合がどのように促進されてきたかについて詳細に分析することが必要になる。

例えば、労働力要因の形成過程として、教育制度、企業内訓練・動機づけ、伝統的職人の質について述べたり、企業家の育成手段として中小企業振興政策などについて述べることが重要であろう。また、各国政府の政治基盤や官僚の任用制度に関する研究や、市場経済制度を支える各種法制や自由化の程度に関する研究も重要であろう。

しかし、そのような分析は小論の企図する所ではない。その前に是非論しておくべき重要な点が残されていると考えるからである。以下、本稿では社会システム論的アプローチを用いて、社会を構成する家族・組織・地域社会・国家などを経済発展と関わらせて分析し、より一般的に転換能力について考察することにしたい。その対象は、もちろん途上国である。

Ⅲ. 転換能力と社会システム

渡辺理論において、転換能力は極めて一般的な形で定義されている。すなわち、「外的与件の変動に順応して自らを調整し、より高度の構造へと転換していく能力」が転換能力である。ここで、転換能力の主体は当該社会であり、その客体は外的与件としての内外環境の変化であり、転換の目的は環境適応による当該社会にとって望ましい方向への移行であり、その手段は経済的機能を高めるべく自らの構造を高度化していくことと考えられる。したがって、転換能力とは「変化する内外環境において、社会がその存続・発展を目的にして、社会の機能を高めるために自らの

8 渡辺利夫編『アジアはこう変わる』徳間書店、1993年。

構造を変えていく能力」と考えることができる。

このように一般化すれば、転換能力とは、結局の所、社会進化論における「社会進化」あるいは「社会発展」の概念とほとんど重なり合うことになる⁹。社会学において社会進化ないし社会発展は、社会が環境（社会学では所与の内外条件全てを環境と呼ぶ）に対する適応能力を増大させることである。環境は常に変化しており、社会はそれに対して自らの構造を変化させることによって機能を高め、新たな環境に対して適応を図っている。したがって、渡辺理論における転換能力は、経済面を重視した社会発展の能力であり、その核心は、社会システムの生産機能の強化にあると考えることができる。

この概念に具体的内容を与えるためには、以下の諸点に留意する必要がある。第1に、社会システムは、そのシステムの内部と外部とを区分する境界条件に従って幾つかの段階を考慮することができるから、その転換能力の具体的内容を明らかにするためには、各段階の下位システムについて考察することが有用である。ここで下位システムとは、国民社会を上位システムとすれば、家族・企業・組織等の社会集団や地域社会のことである。

ある社会システムが転換能力を発揮して環境変化に応じた構造変動を遂げるためには、

その下位システムは変容ないし解体を余儀なくされる。以下で見るように、伝統的な地域共同体や家族などの変容・解体なくして、また分化し高度化した機能を果たす企業や国家などの近代的組織の出現なくして、経済発展はありえないのである¹⁰。

第2に、社会システムは、経済、政治、文化、社会などの諸側面に分けて考えることができるが、それは概念的抽象であって、実体としての社会システムは、これらの諸側面を全て有している。したがって、経済的側面を中心に概念化された転換能力は、他の諸側面に関する構造変動を含めることなしには、その内容について十分に考察することはできない。ある経済が外的状況の変化に応じて転換能力を発揮するためには、その経済が属している社会システム全体の構造変化が必要であり、経済以外の諸側面（政治、文化、社会）がどうであり、それらが環境変化に対してどう反応するかが極めて重要なのである。

第3に、いかなる社会システムといえども、その構成要素は多数の人間による相互行為であり、その相互行為は個々人の欲求充足という動機によって生じているのであるから、各行為主体の欲求と社会変動との関係を考察することなしに、ある社会の転換能力について考えることはできない。特に、欲求の対象となる諸資源が人々の間でどのように配分され

9 社会進化論については、例えば次を参照されたい。安田三郎・塩原勉・富永健一・吉田民人編『基礎社会学 第V巻 社会変動』東洋経済新報社、1981年；富永健一『社会構造と社会変動』放送大学教育振興会、1987年。

10 社会システムについては、例えば次を参照。安田三郎・塩原勉・富永健一・吉田民人編『基礎社会学 第IV巻 社会構造』東洋経済新報社、1981年；富永健一，op.cit.；中山慶子ほか『社会システムと人間』福村出版、1987年。

ているかは、動機づけとの関連で重要である。

IV. 転換能力と構造変動

社会発展の理論によれば、社会システムは、その構造を分化させていくことによって、自らの機能を高めて発展・進化していく。我々は国民社会を対象にしている訳であるから、その構造分化について考察する場合には、国民社会を構成する下位システム（家族、企業、地域社会など）の構造変動について考察することが必要である。

下位システムは、各々何らかの役割を果たすことによって上位システムの存続・発展に貢献している。この下位システムの果たす役割を社会学では「機能」と呼ぶ。システムが適切に機能できるためには、それに適合したシステムの構造が必要であり、機能を高めるためには、システムの構造を変えることが必要である。

転換能力との関係で最も重要な機能は、言うまでもなく生産の機能である。転換能力を高めることは、社会全体の生産機能を高めることにほかならない。この生産機能を高めるためには、下位システムはその構造を変えていく必要がある。

しかし、下位システムは密接な相互関係に基づいて上位システムを構成しているから、一部の下位システムの構造変動は全体に波及する。また、社会システムの存続・発展は、生産機能だけでなく他の様々な機能によって実現されており、生産機能の向上が他の重要な機能の低下を招く場合は、その機能を強化

するため別の構造変動が必要になる。

具体的には、生産機能を担当すべき主体は企業であり、その生成・拡大こそ経済発展の原動力であるが、企業がこの機能を十分に果たし、生成・拡大していくためには、家族や行政組織が企業に対して必要な機能を果たし、同時に社会全体にとって必要な諸種の機能を果たしうるように、その構造を変えていかなければならないのである。

以下、国民社会を構成する基本的な社会集団である家族と組織の構造変動、地域社会の構造変動とそれに対応して必要になる国家の役割、および社会を構成する基本的単位である行動主体の動機づけと社会階層との関係について考察しよう。

1. 家族の構造変動と組織

かつては日本においても、家族には多くの機能があった。生産（財・サービスの生産）、消費（労働力と社会成員の再生産）、教育（育児と子供の社会化）、社会保障（老後や傷病・災害時の相互扶助）、および家族に固有の愛情・一体感の醸成による欲求充足と緊張処理が、その主たる機能である。そして、これらの機能は未分化なままで家族によって果たされておられ、そのために適合的な家族の構造は大家族であった。

しかし、近代化のために社会全体の機能を高める必要から、家族は一部の機能を残して多くの機能を他に譲渡してきた。生産機能は企業等に、教育機能は学校に、社会保障機能は国家に譲渡してゆき、家族は次第に、消費

を通じた労働と社会成員の再生産や家族に固有の情緒的な欲求充足などの、家族にしか果たせない機能に特化するようになった。このような家族の機能縮小に適合した構造は、1組の夫婦と未婚の子供から成る核家族であり、この構造変動に伴って核家族化が進んでいったことは周知の事実である。

(1) 生産機能の譲渡

家族の構造変動のうち最も重要なものは、それまで機能的に未分化であった家族経営体を家計と経営に分離して、生産の機能を企業などの目的合理的な組織に委譲したことである¹¹。伝統的な農家・商家・職人家計においては、自営業の形態で家計と経営は一体のものとして営まれていたが、これはゲマインシャフトとしての性格を色濃く残していたために、効率・利潤といった目的の追求には適合していなかった。これに対して、企業などの組織は、明確に特定化された目的を達成するために組織されたゲゼルシャフトであり、制度化された分業関係と支配関係を有しているため効率的な目的達成が可能になる。

ここで、ゲマインシャフトとは、家族に典

型的にみられるように、他者が自己の行為にとって目的であるような（表出のないし完結的な）社会関係のことであり、ゲゼルシャフトとは、相互に共有している目的の達成のために他者が自己の行為にとって有用な手段であるような（目的合理的な）社会関係のことである¹²。

ゲマインシャフトとゲゼルシャフトは、現実には混合して存在しているが、社会の分化とともに両者は分化し純化していく。例えば、家族経営体は両者が混合したものであるが、近代的企業が拡大・増殖するにつれて、その圧倒的な競争力に太刀打ちできないようになり、次第に淘汰されて生産機能を企業に譲渡していくことになる。企業が圧倒的な競争力を有するようになるのは、企業が利潤追求のために人間を専ら手段として利用し、かつ分業と支配関係により合理的に利用することによって、全体として高い効率を発揮できるからである。

分業によって効率が飛躍的に高まることは周知の事実であるが、分業関係を実効あらしめるには支配関係の確立によって、多く

11 ここでいう「組織」とは、社会が必要とする諸機能のうち、特定の機能に特化するために創られた社会集団（これを「機能集団」と呼ぶ）の中で、特定の目的（機能）の効率的遂行のため内部に制度化された分業・支配関係を備えたものである。また、「企業」は理念型としての企業であり、営利目的のために財・サービスの生産という機能に特化した組織を指す。実際には、零細規模の中小企業のように機能分化が進んでいない家族経営体も残存しているが、これは組織としての要件を満たしていないので、「企業」とは考えない。また、ここでは先ず一般論を述べて、農家については後で議論する。

12 この有名な1対の概念はテンニースによって提出されたものであり、ヴェーバーによって次のように厳密に定義されている。ゲゼルシャフトは「社会的行為の定位が関与者たちの、主観的に感じられた（感動的または伝統的な）共属に基づくとき、かつ、その限りでの社会関係」であり、ゲマインシャフトは「社会的行為の定位が合理的に（価値合理的にまたは目的合理的に）動機づけられた利害妥協または利害結合に基づくとき、その限りでの社会関係」である。M. Weber, *Wirtschaft und Gesellschaft*, 1921/22 『社会学の基礎概念』阿閉吉男・内藤莞爾訳、角川書店、1953年。富永健一『社会学原理』岩波書店、1986年も参照。

の人々の行為を権力によってコントロールすることが必要になる。分業と支配関係を通じて、多数の行為を目的達成のために目的合理的に組織できるから、全体としての効率が高くなるのである。

それによって人間疎外の問題も生じる訳であるが、分業と支配関係によって効率が飛躍的に高まり、経済的・社会的発展が生じたのは歴史的事実である。また、この目的合理的な企業の拡大・増殖によって伝統的な家族経営体が淘汰され、あるいは社会における比重低下を続けてきたのは、まぎれもない歴史的趨勢である。

株式会社を典型とする企業は経済発展の主役であり、企業における合理性追求は、先進国の豊かさを実現した経済発展の原動力である。企業は利潤獲得のために生産活動を行うが、これは資本の自己増殖運動の具体的現れであり、長期的に利潤を増大し、資本を増殖させるには生産の拡大が必要であるから、企業は継続的に生産を拡大する傾向を有する。この点こそ、企業が家族経営体と大きく異なる点であり、経済発展の主役となりうる理由である。

また、効率的な行政組織は、社会発展の演出者であり、経済発展を背後で支えた支柱と言えよう。目的合理的に形成された組織は、人々の欲求を充足する上で効率的であるため、旧来の社会集団の機能を代替しつつ拡大・増殖を続け、同時に、その効率を高めるために一層の構造分化を遂げてきた。企業や行政組織が社会の発展を担ってきたのは、こ

のような過程を通じてであった。

これに対して、かつて圧倒的地位を占めていた伝統的農家は、徐々に衰退していった。しかし、近代的組織が拡大し増殖していくためには成員の増大が必要であり、この必要性は人口の大多数を占める農家の成員を吸引することによって満たされる。したがって、農家を中心とする家族が、徐々に生産機能を縮小して企業に労働力を供給していくことは、社会の生産機能を高めるために必要な条件である。

しかしながら、企業等の近代部門が吸収しうる以上の人間が農家から排出されて、都市インフォーマル部門に滞留し、多数の貧困者からなる巨大なスラムを形成しているのが、多くの途上国において見られる現実である。M.トダロによれば、この農村から都市への人口移動は、農村における所得と都市での期待所得が均等化するまで続く。農村所得を r 、都市フォーマル部門の賃金を w 、農村から都市に移動した人が都市フォーマル部門に就職する確率を π とすると、都市の期待所得は πw となる。ただし、 π は都市フォーマル部門に雇用されている人数を都市の労働者総数（失業者も含む）で除した比率で与えられると仮定されている。途上国では一般に、 w は r よりかなり高いから、 π がかなり低くないと、農村所得と都市の期待所得は均等化しない。 $\pi w > r$ である限り、都市への人口移動は続くから、農村所得を引き上げない限り、都市の失業率を引き下げる努力は、 π の上昇を通じて人口移動をかえって増大させる¹³。

この人口移動を適正レベルにまで引き下げ
るためには、農業開発による農業所得の増大
が必要であるが、「緑の革命」によって農業
生産が拡大しても、その成果が一部の農家に
集中して、大多数の農家の所得（ r ）が増大
しなければ、人口移動はなくなる。同時に
土地改革を実施して、農業開発の成果を多
くの農家に行き渡らせることが必要である。

また、人口稠密国では農業における最大の
制約要因は土地であるから、土地改革はそれ
自体が農家所得引き上げに効果的な手段でも
ある。土地改革により小作農から自作農にな
ると、収穫物の全てを農民が手にできるよう
になるから、耕地面積当たりの労働投入量は
増加し、農業生産も増える。その結果増加し
た所得の多くも農業生産に投入されるから、
土地生産性は向上し、農業所得は一層増大す
ることになる。

実際、日本、韓国、台湾の経験を見ると、
第2次世界大戦前に「緑の革命」が既に成功
して土地生産性はかなり上昇しており、戦後
は、土地改革が実施されて、総耕地面積のう
ち34~36%の耕地が小作農に再配分され、そ
の結果、農業所得が大幅に増加している¹³。

要約すれば、伝統的家族の衰退と近代組織
の拡大・増殖は、近代化に伴って進む不可避
の趨勢であり、また社会がその機能を高める
ために必要な構造変動である。特に、企業が

拡大・増殖して効率的に生産機能をはたすよ
うになるには、家族が自給自足的な低効率生
産を縮小して、生産機能を企業に譲渡すると
ともに、企業で必要とされる労働力を供給す
ることが不可欠である。

しかし、企業が吸収できないほどの過大な
人口移動が生じて、深刻な貧困問題が都市で
顕在化しているのが現実である。多くの途上
国では、家族の大半が農家であるから、農業
開発と土地改革により農家の生産機能を強化
して、農家の衰退が急激に進み過ぎないよ
うにしなければならない。これはまた、農家の
経済的基盤を強化することにより、以下で述
べるような重要な機能を農家が果たすため
にも必要となる。

(2) 教育機能の縮小

生産機能以外にも、家族が譲渡すべき機能
がある。その1つは、子供の社会化に関わる
教育機能の一部である。かつては、教育の大
半は家庭で行われ、必要に応じて村落・都市
共同体によって補完されることにより、次世
代の社会成員が養成されてきた。社会化とは
第1に、現存の社会に適合した行為がなされ
るように、その社会に支配的な規範・価値・
習慣などを社会成員に身につけさせる過程で
ある。家族による社会化は、社会秩序の維持
や文化の伝達に貢献する重要な機能であり、
これなくして社会の統一は保たれない。

しかし、社会の生産機能を高めるためには、
それに見合った社会構造の変化が必要であ
り、それに伴って社会化の内容も、新しい社

13 この労働移動モデルについて詳しくは次を参
照。M. P. Todaro, *Economic Development in the
Third World*, 1985.

14 これについて詳しくは、拙稿「アジア中進国
における経済発展の基礎条件」国民経済雑誌、
1980年5月を参照。

会構造に適合したものに変わることが必要になる。育児や基本的な躾けなどは家庭で行われるから、その内容を変えるためには、先ず家族自体が変化しなければならないが、この変動に適合的な家族の構造は、1組の夫婦と未婚の子供から成る核家族であり、大家族から核家族への移行が重要になる。大家族では伝統的な規範・価値・習慣などを定着させた老人の影響力が強く、子供の社会化は伝統的なものにならざるをえないからである。

また、大家族は地縁・血縁社会に包まれてその機能を果たしている。この伝統的共同体においては、ほとんど全ての行為が未分化で完結的であり、共同体原理に基づいた社会化（満足・協力・秩序を重視する教育）がなされている。しかし、社会全体の生産機能を向上させるためには、機能分化した目的合理的な組織に人材を供給することが必要であり、それに適合した社会化が必要とされる。この変化に適合した家族の構造は核家族であり、家族は核家族化することによって地理的移動性を高め、伝統的共同体から抜け出して比較的自由に社会化を行えるようになる。

社会化によって初めて、社会成員による行為が適切にコントロールされるようになり、社会の存続・発展に必要な役割が正しく果たされるようになる。それゆえ、社会化は社会の存続・発展にとって不可欠の要件と言える。特に社会の発展のためには、社会化の内容を変えていくことが必要であり、家族や共同体がそれをなしえない場合は、国家が適切な内容の教育を提供していく必要がある。

社会化の第2の機能は、社会に成員が適切に参加できるように必要な知識や技能を習得させることである。しかし、伝統的教育は、概して宗教や伝統に基づいた理念主義的なものが多く、科学的・合理主義的なものではない。それゆえ、効率と合理性を追求する組織において必要とされる知識や技能は、以前とは異なったものになりがちである。ここに、学校による近代教育が必要とされる理由があり、家族がその教育機能を学校に譲渡すべき理由がある。

学校教育が十分に提供されない場合、もはや不適合となった伝統的教育が家庭内で続けられ、近代化に必要な合理的教育は行われにくくなる。その結果、企業等の組織は拡大・増殖が困難になり、それゆえ生産機能の向上と構造分化を通じた社会の発展は大きな制約を受けることになる。学校教育による人的資源開発が、経済発展に不可欠なのは、そのためである。

ただし、学校教育が必要だと言っても、その内容が重要であることは、改めて言うまでもない。しかし、ここでは教育内容の問題に立ち入ることは避け、家族が教育機能の大半を学校に譲渡する必要があること、および育児等の家庭内教育を家族が適切に果たすには、核家族の方が適合的であることをいま一度強調するにとどめたい。

(3) 社会保障機能の低下

家族は社会保障機能も果たしてきた。ゲマインシャフトである家族は、成員の一体感を

通じて、不慮の災難や老後の不安に対処してきた。この機能に適合するのは大家族であり、親族や疑似家族等が相互に協力し合うことによって社会保障機能は補完されてきた。それでも十分に対処できない場合には、地域共同体が相互扶助によってこれを補完してきた。

先進国においてかつて生じたように、多くの途上国においても、人口移動の活発化によって親族集団と地域共同体は解体しつつあり、その社会保障機能は低下しつつある。また、家族の構造も、伝統的な大家族から核家族へと変化して、外的ショックに対処する能力を弱めている。多くの家族は、生産機能を企業に譲渡しており、賃金労働者として失業の恐怖にさらされており、また、大家族の中で保証されてきた高齢者の扶養が核家族化の進行により困難となっている。

しかも、多くの途上国では、家族の社会保障機能の低下は、社会保障が一層必要になる激しい社会変動の中で生じているのである。経済発展に伴って社会保障が十分になされなくなると、社会不安が生じて社会の統一が困難になるばかりでなく、経済発展に対する敵意・反発も民衆の間に生じうる。それゆえ、国家による社会保障機能の補完が必要となるが、そうすると国家の行財政負担はますます大きくなってしまふ。したがって、社会変動の規模と速度をできるだけコントロールして、国家の能力に見合った変化に止める必要がある。この点については、地域社会の構造変動と国家の役割について考える所で、詳しく述べたい。

(4) 労働の再生産機能の確保

家族に残された機能のうち、最も重要な機能は消費生活を通じた労働の再生産である。労働は生産活動に不可欠の要素であるから、この機能が十分に果たされない限り、社会は生産を続けることができず、社会の発展はもちろん、その存続さえ困難になる。この重要な機能を家族が十分果たしうるためには、先ずその経済的条件を整える必要がある。

この機能の重要性を明確にするために、家族が労働の再生産を実現できないような極端な状態を考えてみよう。理論的には、家族の消費レベルが低下し、その生活構造が崩壊して労働の再生産が不可能になる状態を「絶対的貧困」と定義できる¹⁵。労働の再生産に必要な生活構造が維持できなくなると、やがて家族自体が崩壊を始め、家族を構成要素とする社会も構造変動を生じざるをえなくなる。しかも、この構造変動は、社会の生産機能を低下させ経済発展を阻害する病理的変動である。

第1に、家族が崩壊すると、低賃金の労働力が排出されるので、企業は一時的に低賃金により利益を得るかもしれないが、中長期的には労働の再生産が不可能になるので生産の維持・拡大に支障をきたすことになる。このような状態が広範に生じると、社会そのものが崩壊することになるが、途上国では社会の一部でこのような状態が生じることは多い。

第2に、世代にわたる労働の再生産（子供

15 小沼正『貧困——その測定と生活保護——』東京大学出版会、1974年。江口英一『現代の「低所得層」』未来社、1980年も参照。

の養育と教育)が不可能になると、経済発展に適合した「適格労働力」を供給できなくなる。これは、長期的な生産機能の向上に重大な悪影響を及ぼす。

第3に、家族は消費生活を通じて家族成員の緊張処理機能も同時に果たしている。家族の崩壊はこの機能の低下により、犯罪・暴動等の逸脱行動(社会規範から逸れた行動)を招来しやすく、経済発展に不可欠な社会の安定を大きく損なうことになる。

このように、絶対的貧困は社会の生産機能を低下させ、長期的な経済発展にも悪影響を及ぼすことになるから、その解消が是非とも必要である。貧困の解消は、それ自体が目的となりうるが、同時に経済発展を促進する手段となりうるのである。

前述のように、余りにも急激な伝統的農家の衰退は、家族自体が崩壊して、上に挙げた家族が本来果たすべき機能の遂行を不可能にするので、その経済的基盤を強化しておくことが必要である。農業開発と土地改革によって、農家の生産機能を強化することは、この点でも多くの途上国にとって極めて重要である。なお、相対的貧困(所得分配の不平等)については、人々の動機づけとの関連で社会階層(所得を含む社会的資源の不平等分配)について論じる所で一括して考察することにした。

(5) 安定化機能の維持

最後に、安定化機能と言うべき、家族の果たしうる1つの機能について考えよう。経済

発展が社会変動を引き起こすことは避けられないし、その変動の方向は、安定的で停滞的な社会から活発で変化に富んだ社会への移行である。変動が大きければ大きいほど、社会成員の行動を規制する規範や価値が破壊されて、社会は無規制状態(アノミー)に陥りやすくなる。この時、個人の逸脱行動を防ぎ、社会の安定を維持する上で最も重要な役割を果たすのは家族である。家族における生活構造が保持され、緊密な家族関係が持続していれば、その外部で少々大きな変化が生じて、社会成員の情緒的安定は保たれやすい。

家族の経済的基盤は家計収入であるから、この機能を維持・強化するには何よりも家計収入の安定が必要になる。家計と経営が分離して家族のエンプロイー化(主たる所得稼得者が賃金労働者になること)が進むと、労働の再生産を可能にする最低限の賃金を保証する必要が生じ、雇用機会の創出が何よりも重要になる。

また、途上国の家計の大半が農家であることを考えれば、安定化機能の維持には、農業の安定的発展(農業開発だけでなく、農地改革等による二極分解の回避およびその是正)が特に重要になる。農村社会の安定こそ社会変動を円滑に進めるための重要な条件であり、これなくして転換能力の向上は不可能である。

1つには、たとえ賃金労働者の生活が深刻な事態になったとしても、人口の大半が居住する農村が安定していれば、都市での問題が全国に波及して、社会不安が広範に拡がるよ

うな最悪の事態は回避できる。2つには、エンプロイ化が進んで多くの家族が都市に移住したとしても、大多数の家族は農村の親族などとの繋がりを維持しており、不況の時期には帰農することによって最低限の生活をすることができるから、農村が安定していれば社会の安定は保たれやすい。

したがって、経済発展に伴って生じる大きな社会変動の中で、社会が安定を維持するためには、農業従事者が圧倒的に多い途上国では、賃金労働者に対する雇用機会の創出だけでなく、農業の安定的発展が特に重要になるのである。これはまた、転換能力の向上に必要な条件でもある。

(6) 小結

社会システムの機能を向上するには、その構造を分化する必要がある。そのためには、社会システムを構成する下位システムが、その構造と機能を変える必要がある。ここでは、国民社会を構成する下位システムとして、家族と組織（特に企業）を取り出し、両者がいかに構造変動を遂げ、機能特化し、それによって、社会全体の機能が向上するかについて考察した。

家族が、未分化のままに果たしてきた多くの機能を組織に譲渡し、労働と社会成員の再生産、緊張処理による安定化、一部の教育機能などに特化し、他方で、企業が生産機能に、学校が教育機能に特化することによって、国民社会の生産機能は高められる。このときに必要な構造変動は、伝統的家族の衰退と企業

など組織の拡大・増殖であり、具体的には、核家族化、農家の生産機能縮小、機能分化した組織の増大などである。

しかし、伝統的農家の衰退が急激に進み過ぎて、一方では企業が吸収できないほどの過大な人口移動が生じており、他方では家族自体が崩壊して、家族が本来果たすべき機能の維持が困難になっているのが、多くの途上国で見られる現実である。特に、労働と社会成員の再生産機能および安定化機能は、社会の存続・発展に不可欠であり、これらの機能を家族が維持できなければ、経済発展の主役である企業も、その生産機能を維持することはできない。したがって、これらの機能を家族が維持できるように、その経済的基盤を強化しておく必要がある。

圧倒的多数の家族が農家であるような途上国においては、農業開発と土地改革の実施により、先ずその生産機能を強化して、しかる後に企業増大のペースに合わせて徐々に農家の生産機能を縮小していくが必要になる。農業を軽視した経済開発は、社会の基本的構成単位である家族の崩壊をもたらし、その機能を低下させることによって、社会の生産機能の向上（経済発展）をも困難にするのである。

2. 地域社会の構造変動と国家の役割

次に、かつては全ての社会成員と家族を包含して、必要とされたほとんど全ての機能を果たしていた村落・都市共同体について考察しよう。これらの地域共同体は、既に述べた

ような社会保障と教育の機能以外にも、治安の維持、自給自足による資源調達（生産）という重要な機能を果たしていた。つまり、伝統的共同体は、その内部で社会成員の生活上の欲求充足手段がほとんど調達可能な社会であり、その意味で「全体社会」であった。

この閉じられた社会の内部では、確かに成員の欲求の大部分は充足され、それゆえ必要な機能の大半は果たされていた。しかし、自給自足を原則とした共同体内部で充足可能な欲求水準は決して高いものではなく、未分化のまま果たされていた諸種の機能はパフォーマンス水準の低いものであった。したがって、総体的に見れば社会成員の欲求充足水準は低く、社会発展は低水準にとどまっていた。

国民社会の生産機能を高め、より高水準の欲求を充足するためには、国民社会を構成する地域社会の構造変動が必要になる。ここでの構造変動は、第1に村落共同体の解体であり、第2に結節機能を有する都市の拡大すなわち都市化であり、第3に共同体（ゲメインシャフト）の性格を希薄化した村落と都市を包含する地域社会の地理的拡大である。これらの構造変動は、共同体が従来果たしてきた機能を国家が代替していく必要性を高める。以下、先ず地域社会の構造変動について順に考察し、その結果必要となる国家の役割については、その後で述べる。

(1) 村落共同体の解体

解体前の村落における社会関係は、濃密かつ封鎖的であり、成員の欲求は基本的に村落

内で充足可能であったから、この共同体の外に人々が出ていく必要性は余りなかったし、実際に村落を超える社会関係は希薄であったと考えられる。日本においても、1930年代にはまだ徳川時代以来の村落共同体は解体せず、人々の活動範囲は概ね村落内にとどまっていた¹⁶。

村落内に集積された濃密で封鎖的な社会関係が崩れ、村落共同体が解体されたのは、日本では第2次世界大戦後になってからである。その主要な原因は、交通・通信の発達と工業製品の流入であった。戦後、急速に発達した交通・通信手段は、人々の欲望を喚起するとともに、貨幣経済の浸透を容易にした。具体的には、自動車やラジオ・テレビなどの工業製品の普及が、人々の欲望を掻き立てると同時に、人々の村落を超えた移動を容易にし、また、これらの工業製品を購入するため商品作物の生産を促進したのである。戦後、実施された土地改革は、農家の所得分配を平準化するのみならず、農家の生産意欲を高めて農業生産を拡大し、農家の購買力を高めることによって、このような村落共同体の解体プロセスを加速したと考えられる。

また、農業機械の普及は、農作業の労働集約性を低下させ、季節的に集中する労働需要を平準化させることによって、兼業化と若者の離農を促進した。特に、高度経済成長により工業部門の労働需要が急増し、いわゆる「転換点」を迎えて工業労働者の賃金が上昇する

16 鈴木栄太郎『日本農村社会学原理』未来社、1968年。富永健一『日本の近代化と社会変動』講談社、1990年も参照。

ようになると、兼業化と離農は加速されて、日本の村落共同体の解体は決定的になる。実際、専業農家は1950年から70年にかけて、308.6万戸から84.5万戸に減少するとともに、総農家数に占める比率を50.0%から15.6%に低下させている。この間、農業所得よりも農外所得の方が多い「第2種兼業農家」の比率は、逆に21.6%から50.8%へと上昇している¹⁷。

現在の途上国においては、日本よりも格段に速いペースで村落共同体の解体プロセスが進んでいる。近年の飛躍的な通信・輸送技術の発達によって、今日では貨幣経済が浸透していない地域を探すのが困難なほどである。土地改革は全ての途上国で実施されている訳ではないし、転換点を迎えられるほど工業化に成功した途上国は余り多くないが、これらの不利を補って有り余るほどの工業製品の価格低下が生じているからである。また、工業部門の技術革新は、製品価格の低下だけでなく、生産性向上による賃金上昇をもたらし、村落共同体から急速に人口を引き出して、その解体を加速している。

この村落共同体からの人口流出は、社会の生産機能を高めるために不可欠な条件である。企業などの近代部門が拡大するためには、その成員（労働者）を共同体から引き出す必要がある、これなくしては生産増大のために労働力供給を増やすことは不可能だからである。しかし、前節で述べたように、多くの途

上国では過大な人口流出が生じており、土地改革と農業開発によって村落共同体の解体スピードを調整する必要があると思われる。

(2) 都市の結節機関と都市化

これまで述べてきたように、貨幣経済の浸透と通信・輸送手段の発達は、村落共同体の自給度を低下させ、その解体を促進することによって、外部に対する労働力供給を促し、外部の生産物に対する需要を増やす。ここで重要性を増すのが、市場の果たす交換機能と都市の持つ結節機関である。

都市は、人・物・金・情報の交換・交流に関わる結節機関が集中する地域であり、その中には通信、交通、行政、教育、娯楽、医療など多種多様な機関が含まれる。また市場は、都市の持つ結節機関（特に通信・輸送機関）を利用することによって、交換機能を果たしている。したがって、これらの結節機関をもった都市の拡大、すなわち都市化は、市場の交換機能を促進し、社会的分業を進めることによって生産性を高め、社会全体の生産機能を高めるために必要な条件である。

他方で、社会の生産機能を高めるためには、伝統的共同体の中で共同体原理に基づいて社会化されてきた人々の意識を、目的合理的な組織に適合するように変革する必要がある。特に、競争原理や業績原理の貫徹は、企業などの近代的組織には不可欠の条件であるが、その実現はゲマインシャフトの性格が強い地域共同体では極めて困難である。

ここに、都市の果たす重要な機能がある。

17 農林水産省統計情報部『農業センサス』より計算。

共同体における伝統的な価値観・習慣・規範などは短期間で変化しうるものではなく、また短期間に変化した場合には社会不安を招来しがちである。人口移動の大半は農村から都市に向かって生じるが、都市においてこそ、人々は共同体での様々な「しがらみ」から解放されて、伝統的価値観からの脱却が可能になり、目的合理性を追求する近代的組織に適合するように、人々の意識を変えることができるからである。

一般に、移動人口の大部分は適応の容易な若者であり、共同体に残される人々は旧来の伝統を重視する老人が多い。したがって、都市の発展と共同体の安定は同時に満たされやすいと言える。しかしながら、最近の途上国においては、余りにも急激な都市化が進んでおり、スラムの拡大などにより都市そのものの不安定化が目立っている点が問題である。このような場合は、前述のように農家所得の引き上げによって、過剰な人口移動を抑えることが必要である。

(3) 地域社会の拡大

地域社会の拡大は、このような人口の流動化とともに、交換と分業を通じた社会の構造分化に伴って生じる変化である。一方には、解体しつつも農業生産への特化を強める農村共同体があり、他方には、工業生産を中心に発展しつつある企業が都市に簇生する。この地理的に分離した農村と都市との間で補完的な分業と交換が行われることによって、両者を包含する広範囲の地域社会が成立する。商

品の交換と人口の移動によって結ばれた村落と都市は、もはや別々の社会として独立に機能することはありえず、地域社会という1つのシステムとなる。

こうして有機的に結合された地域社会システムは、さらに結合されて国民社会システムを形成する。このように有機的に結合された社会システムこそ、外部与件の変化に対して有効な適応を図ることのできる主体である。自給自足的で基本的に同一の構造を有し、それゆえ同じような機能しか果たせない地域共同体の集まりでは、それが全体でいかに膨大な人口を擁していたとしても、外的変化への適応能力は余り期待できない。個々の機能に特化した地域が有機的に結合してこそ、全体の機能を高めることが可能になり、社会全体で大きな適応力を発揮しうるのである。

ここまでを要約すれば、地域社会の構造分化・機能特化と地理的拡大、および機能的に特化した地域社会の有機的結合による国民社会の確立が、社会の転換能力を高めるための条件であり、都市の近代部門に必要な人口の移動、財・サービスの交換を可能にする市場の発達、そのために必要な家族の機能縮小と地域共同体の解体、通信・輸送手段など都市の結節機関の発達、全て転換能力の内容を規定する要因として重要なのである。

(4) 国家の役割

以上みてきたように、家族の機能縮小と地域共同体の解体は、社会発展に必要な条件であるが、両者の解体・機能縮小が進むと、そ

れまで家族と共同体によって維持されてきた種々の機能は国家が代替しなければならなくなる。

企業は、生産機能に特化した目的集団であって、本来それ以外の機能は担当しない。目的合理的なゲゼルシャフトとして、生産機能だけに特化しているからこそ、経済発展を主導しうる高い効率性を実現できるのである。もし仮に、企業が生産以外の機能を果たしていたとしても、それは生産機能の実現に必要な限りにおいてそうしているに過ぎず、しかも、その企業には効率の低下という形でコストが生じざるをえない。したがって、経済発展のためには、企業が生産機能に特化できるように、国家が様々な機能を果たさなければならなくなるのである。

国家が代替すべき主な機能としては、治安と秩序の維持、教育、社会保障、公共サービスの提供などがある。しかも、社会発展が進めば進むほど、その必要性は高まるのである。国家が治安維持のための夜警国家から、多種多様な機能を果たす福祉国家へと進化し、行財政負担が累増していったのは、そのためである。

この累増する行財政負担は、経済開発に多くの資金と人材を必要とする途上国にとってできるだけ減らしたい負担である。ここで留意すべき点は、社会発展の初期にある途上国が、このような負担をある程度軽減しうることである。家族の機能縮小と共同体の解体は、かなり長期間にわたって徐々に進んでいくプロセスであり、国家が社会保障・治安維持・

サービス供与などの機能を代替していく必要が生じるまで多少とも猶予期間があるからである。

例えば、家族や共同体の相互扶助が制度として、あるいは習慣として残っている間は、高齢者・障害者・寡婦・失業者などは相互扶助によって支えられ、負担の大きい社会保障制度が要求されることはない。また、農村で重要な灌漑施設や用水の維持・管理なども、村落共同体がまだ機能しておれば、政府は行政コストを大幅に節約することが可能である¹⁸。治安維持についても、同様のことが言える。

しかるに多くの途上国では、経済・社会開発と言え、国家があらゆる機能を果たすことが当然と考えられており、限られた人材と資金が多様な分野に薄く配分されているため、効率的な開発が困難になっている。また、先進国や国際機関も、途上国政府に対して余りにも多くのことを期待し、あるいは要求するので、多くの途上国は過大な行財政負担に苦しみ、かえって経済開発の手掛かりを危うくしている。

開発理論の要諦は、いかに限られた資源を優先分野に集中投下して効率的に経済・社会開発を進めるかである。そのためには、伝統的共同体に残存する過去の遺産をできるだけ利用して、政府の行財政負担を軽減することが重要になる。

日本の村落共同体は戦前まで残存し、かな

18 社会主義政権の下で、既にこれらの機能が国家によって完全に代替されている場合は別である。

り長期にわたって多くの機能を維持していた。そのため、行財政コストはかなり節約できたので、この猶予期間に日本政府は経済開発に努力を集中することができた。富永健一教授は、これを「日本産業社会が後発産業社会であったがゆえの利点」と述べている¹⁹。

途上国政府も、この猶予期間に経済開発を集中的に進める必要があるし、また余りにも急激な変化が伝統社会に生じて政府の行財政負担が急増することのないように、社会計画を慎重に立案・実施する必要がある。ここでも、先進国や国際機関が途上国に先進国なみの社会保障や公共サービスを要求するのは問題が多く、むしろ途上国が最適な社会変動を図れるように、先進国の経験を伝えるとともに、社会計画の技術を途上国に移転することが必要であろう²⁰。

(5) 小結

社会システムの生産機能を高め、社会成員の欲求充足水準を高めるためには、社会システムの構造分化が必要である。この構造分化には、地域共同体の解体による個人の解放と企業への労働力供給、結節機関を有する都市の拡大、地域社会間の交換を促進する市場の発達が不可欠である。

19 『日本産業社会の転機』東京大学出版会、1988年、p.73。

20 社会計画とは、経験的知識に基づいて合理的に目標の設定と手段の選択を行い、社会システムの維持・変革を意図的に制御することである。社会計画論について詳しくは、例えば次を参照のこと。金子勇・長谷川公一『マクロ社会学』新曜社、1993年、第10章。稲上毅『社会体系の計画理論』青井和夫編『理論社会学』東京大学出版会、1974年。

しかし、このような地域社会の構造変動は、国家の果たすべき役割を増やし、その行財政負担を拡大しがちである。教育などの機能は国家が積極的に代替すべきであるが、社会保障などの機能まで国家が一举に代替すると、各種の公共サービス提供と相まって、国家の負担が過大になる。これを避けるには、伝統的共同体の機能を活用すべく、社会計画を慎重に立案・実施して、経済開発に必要な資源動員と競合しないようにする必要がある。

3. 行動主体の動機づけと社会階層

社会におけるあらゆる活動は人々の行為によって生じている。この行為を始発・持続・反復させるのは動機づけであり、この動機づけは欲求に基づいて生じている。おおまかに分ければ、経済活動は財・サービスに対する人々の欲求に基づいて、政治活動は権力に対する欲求に基づいて、社会活動は名誉に対する欲求に基づいて、文化活動は知識に対する欲求に基づいて、それぞれ生じていると言える。

経済活動について見れば、財・サービスに対する人々の欲求水準が高ければ高いほど、また自己の努力によってその欲求を充足する可能性が高ければ高いほど、人々の動機づけは強くなり、経済活動は活発になると考えられる。資本主義は、新たな欲望の対象を次々と創り出し、相対的な窮乏感を引き起こすことによって人々の欲求水準を高める。また、国際化・情報化を通じた消費デモンストレーション効果は、人々の欲望を喚起し、さらに

欲求水準を高めるように作用する。

欲求充足の可能性は、経済自由化と機会均等化によって高められるから、これらの条件が揃えば、生産に対する人々の動機づけは強化され、経済活動は活発化するはずである。しかしながら、多くの途上国では経済活動は不活発であるし、労働者の動機づけも不十分である。本節では、なぜそのような状況になっているのか、どうすればこの問題を解決できるのかという点について考察しよう。

(1) 社会的資源の配分原理

所得・権力・威信・知識といった、個人の欲求を充足することのできる相対的に稀少な対象は「社会的資源」と呼ばれているが、これこそ人々の行為を動機づける源泉である。しかし、これらの社会的資源は、人々の間に不平等に分配されている。社会的資源の不平等分配によって創り出された地位の分化は「社会階層」と呼ばれているが、これは所得分配の不平等のみを問題にする相対的貧困よりも広い概念である。

社会階層は、成員の動機づけとコントロールの両面で重要な機能を果たしていると考えられる。社会システムは、その構造を分化させることによって機能を向上させるが、この構造分化は必然的に成員間の役割分化を引き起こす。この役割分化が円滑に実現されるためには、役割取得と役割遂行に向けて成員を動機づける手段とともに、分化した役割を統合しコントロールする手段が必要である。

この動機づけとコントロールの手段とし

て、所得・権力・威信・知識などの社会的資源が成員間で差をつけて分配される結果、社会階層が生じるのである。これを逆に考えれば、このような社会階層があるからこそ、成員の動機づけとコントロールが可能となり、円滑な役割分化が実現されるため、社会システムは構造分化による機能向上を図れるのである。

これは、企業において最も顕著に見られる。経営者や労働者は、与えられた職務と権限に基づいて役割を遂行しているが、その動機づけとコントロールは、所得や威信などによって与えられている。権限や報酬が成員間で平等に配分されていたのでは、企業が効率的に機能することは困難であろう。

社会的資源の配分原理として、機能的配分原理と非機能的配分原理とがある。前者は、社会の機能的運営に対する成員の貢献という観点から社会的資源を成員に配分することであり、成員の役割遂行に対する報酬として(動機づけのために)社会的資源が配分される。

一般に、①成員の果たす役割が社会にとって重要であるほど、②役割遂行が困難であるほど、③役割遂行に必要な能力を備えた成員が稀少であるほど、その役割を遂行する成員に配分される社会的資源は多くなるから、この不平等配分によって成員間の地位の分化、すなわち社会階層が生じるのである。

これに対して、非機能的配分原理は、社会における役割遂行とは無関係に社会的資源が配分されることであり、特権・支配・強制力などに基づく配分が考えられる。この原理に

よっても社会階層は生じるが、この配分原理に基づいた社会階層は、成員の動機づけを強めるどころか、むしろ弱めることにより、社会システムの機能向上を阻害する。

現実には、両方の原理の混合によって、社会的資源が各成員に配分されていると考えられる。機能的配分原理を全く無視すると、社会の機能的運営に必要な役割遂行が困難になるから、いかなる社会もある程度はこの原理を採用する必要があるからである。しかし、社会の存続・発展を可能にする役割分化には、多様な形態と程度がありうることに注意しなければならない。実際、社会全体の機能的運営を多少無視してでも自己の所属集団の利益追求を図るような集団が幾つか存在し、社会的資源の配分をめぐる相互に対立しているのが現実の姿である。

また、「①成員の果たす役割が社会にとって重要であるほど」といっても、「社会」は決して一枚岩ではなく、様々な利害対立を有した個人や集団を包含したものであるから、個人の果たす役割に対する評価も、社会全体から見た貢献と特定の支配層から見た利益とは全く異なる。支配層の優勢な社会では、彼らの利益に貢献する役割には過大な報酬が与えられるが、彼らの利益に対立する役割には圧迫と懲罰的報酬が与えられる。

さらに、「③適当な能力を持った成員の稀少性」も、社会を取り巻く環境、人口構成、産業構造などによる需給関係の変化等によって大きく変化し、それらはまた政策によって影響を受ける。「②役割遂行の困難性」につ

いてもまた同様である。したがって、役割遂行に対して与えられる報酬としての社会的資源の配分も、その社会の状況によって大きく異なるのであり、機能的配分原理が貫徹されたからといって、成員間に一義的な配分が生じるとは限らない。

(2) 役割・人員の配分原理

機能的・非機能的配分原理は社会的資源の配分に関わる原理であり、社会的資源は成員の役割遂行に対する報酬および手段として与えられるものである。これに対して、成員に対する役割の配分原理（これは、役割に対する人員の配分原理でもある）としては属性原理と業績原理がある。属性原理とは、生得的な属性に基づいて役割が配分されるものに対して、業績原理とは、役割遂行の能力に基づいて役割が配分されるものであり、これが一部の成員だけではなく全ての成員に普遍的に適用される（普遍主義的業績原理）なら、機会の平等をもたらす原理となる。

社会システムの機能を高めるには、身分・家柄・人種・民族・年齢・性などの属性ではなく、役割遂行能力によって各成員に役割を配分すること、すなわち業績原理に基づいて役割を配分することが必要である。例えば、職業階層において獲得可能な地位が生得的に決まっていたり、固定的であったりすると、社会成員は心理学でいう目標閉塞（blocked goal＝欲求を満たすための手段が妨げられた状態）による欲求不満に陥り、社会成員の動機づけは大きく低下する。各人の役割が、そ

の能力や業績に関わりなく「生まれ」によって決定される場合も、また同様である。

このような場合、個人の動機づけにおける悪影響だけでなく、社会全体にも悪影響が及ぶことになる。第1に、企業や行政組織は必要な人員を得られないため、これらの組織の拡大・増殖は困難になる。第2に、役割の遂行に適した人員が組織に配置され難くなるので、目的達成に関する組織の効率性、ひいては社会全体の効率性は低くならざるをえない。第3に、成員間の競争が組織内部で制限されるため、組織の効率改善は困難になる。

したがって、社会システムの生産機能を向上させるには、それに応じた配分原理の採用が必要であり、実際、経済発展に成功している先進国では、機能的配分原理と普遍主義的業績原理が優勢になっている。また、歴史的に見ても、先進国がこれらの原理に移行してきたことが確認できる。

(3) 配分原理の近代化

先進諸国は、その近代化の過程で身分に基づく社会から脱して、身分社会よりは流動的な階級社会に移り、さらに福祉国家へ移る過程で多分に固定的であった階級を可変的なものに変えて、社会階層の固定的な社会から流動的な社会へと脱皮することに成功している²¹。

21 社会階層における地位が生得的に決定されているものは「身分」、業績によって決定されているものは「階級」と呼ばれており、階級は地位が移動可能な点で身分と異なっている。例えば、士農工商という身分と労働者・資本家という階級との違いである。

今日では、貧富の差や権力・知識の多寡等に残っているものの、所得・権力・威信・知識などの大小は個人々人について必ずしも一致せず相互に食い違っている²²。これは各人の発揮しうる能力が、経済・政治・文化などの各面で異なっていることにより生じた結果であり、業績原理と機能的配分原理が先進国で優勢であることを例証している。また、先進国では社会階層における地位が個人の努力や能力等によって移動可能であり、その流動性が高いことが国際比較によって明らかにされている²³。

しかし、多くの途上国では現在でも、カーストなどによる身分社会にとどまっていたり、極めて固定的な階級社会のままであったりする。特に、多民族社会や多人種社会では身分や階級が民族や人種に結びついて根強く残っている。少数の支配層が、その強大な権力や財力によって固定的な階層構造を維持している場合も多く、財力・権力・威信・教養等を併せ持った（「地位一貫性」の高い）社会階層を形成している。

また、前近代的な身分社会や固定的な階級社会を脱した途上国は比較的多いが、多くの途上国は職業階層において未だに属性原理を残存させており、社会的資源の配分も機能的原理とは程遠い状態である。経済面に限ってみても、これは人々の生産に対する動機づけを低下させることによって経済発展を阻害することになる。したがって、途上国が社会の

22 これは「地位非一貫性」と呼ばれている。

23 安田三郎『社会移動の研究』東京大学出版会、1971年。

構造分化を進め、その生産機能を強化するためには、社会階層の流動化を図り、配分原理を近代化することが是非とも必要である。

戦争などの緊急事態に直面した場合は、社会システムの存続を確保することが最優先されるため、伝統的な配分原理を放棄して、業績原理と機能的原理に近づけることにより、社会システムの機能を急激に高める必要性が生じる。この必要性に対応できない社会は、戦いに敗れて、淘汰されることになるからである。

戦争のように極端な場合でなくとも、ある目標が国家の存亡を賭けて追求される場合は、旧来の配分原理を廃して、社会成員の能力と努力を最大限に引出す動機づけを可能にし、役割分化を最適なものにしうる、合理的な配分原理が採用されて、社会システムの機能が最大にまで高められることになる。配分原理の近代化は、社会成員の動機づけを強化し、組織の効率を改善することによって、社会全体の機能を高めることが可能なのである。

(4) 機会の均等化

さて次に、各人の能力を高める機会と、その能力を実際に生かす機会について考えよう。能力に基づいた役割の配分（業績原理）が社会で支配的であるとしても、各人が能力を高める機会とともに、その能力を生かせる機会が十分なければ、配分原理の近代化によって経済発展が促進されることは少ない。

能力を高める機会の中で最も重要なもの

は、もちろん教育を受ける機会である。全ての人に教育機会が開かれているなら、より多くの社会成員が能力を高められるから、社会で利用可能な人的能力も高められる。また、教育機会が平等であれば、社会移動は活発化し、社会全体の機能も改善しやすい。

教育の内容によっては、例えば「高卒」「大卒」「〇〇大卒」などという、学歴による新しい属性が生じるだけで真の能力向上につながらないという問題も生じうるが、多くの場合、社会成員の能力が教育によって高められるのは事実である。特に、初等教育が全ての子供に等しく実施されることが、社会全体の人的能力を高めるためには重要である。

次に、教育機会を均等化して多数の人々の能力を高めることができたとしても、その能力を生かす機会を閉ざしていたのでは、彼らの欲求不満が高まり、かえって社会不安を招くことになる。特に、高い教育を受けた人々が失業せざるをえないような状況は、欲求不満によって抗議運動が先鋭化し、政情不安を招きやすい。

能力を実際に生かすためには、就職の機会、融資を受ける機会、事業開始に必要な免許を得る機会などが、全ての人に平等に開かれていなければならない。中央計画経済はもちろんのこと、多くの途上国にみられる保護政策の下では、これらの機会は一部の人々だけに与えられており、しかも多くの場合、既得権益化して他者の参入を妨げている。これを打破して機会の均等を図り、社会全体の機能を高めるためには、経済自由化と保護撤廃が必

要になる。

さらに、資本や土地などの生産手段は人々が働きかける対象であり、その所有が不平等になっていると、結果的に機会の不平等を生じることになる。労働だけでは十分な生産活動ができない以上、生産手段の所有またはアクセスが、人々の生産に従事する機会を制約するのである。マルクスは生産手段として資本を重視したが、人口の大半が農業に従事している途上国においては、土地所有の方が一層重要と考えられる。いまだ賃金労働者となりえない多くの農民は、土地がない限り、不安定な小作農か、その場限りの季節労働者として、労働の機会さえ保障されてはいないからである。このような場合、土地改革が必要になることは言うまでもない。

(5) 構造改革

社会の構造分化を進め、その生産機能を向上するためには、社会的資源と役割の配分原理を近代化（機能的配分原理と普遍主義的業績原理への移行）して人々の動機づけを強化するとともに、教育機会の均等化、保護政策の撤廃と経済自由化、生産手段所有の平準化（特に土地改革）などによって機会の均等化を図ることが必要である。しかし、こういった構造改革や政策転換の実施は、実際には極めて困難である。

一般に、配分原理の近代化や機会の均等化が必要とされ、また実際に適用されるのは、企業などの近代部門であり、村落共同体や家族では、秩序と平等を中心とする伝統的配分

原理が支配的である。途上国では、この伝統的配分原理は「文化」として企業や行政機関などの近代部門にも持ち込まれ、また機会の均等化も実現していない場合が多い。

特に、高い輸入障壁や各種の規制によって、国内企業が国際競争から保護され、国内の企業間競争や新規参入が制限されている場合に、この傾向は著しい。競争があるからこそ、企業は淘汰されないために、自らの機能を高めて競争力を強化するべく、内部構造を変革するのであり、その一貫として配分原理の近代化と機会均等化が図られるのである。保護や規制によって競争が制限されると、企業に伝統的配分原理が持ち込まれ、その近代化が進まないのは当然である。

これは国家についても同様である。国家の行政組織に競争原理を導入して、組織の効率を高めることは、不可能ではないにしても、極めて困難である。また、土地改革、機会の均等化、所得の平準化などの構造改革や、保護政策の撤廃・経済自由化などの政策転換を実施することが極めて困難であることは、いまさら言うまでもない。しかし、これらの構造改革や政策転換が途上国の経済発展に不可欠であることも、いまや周知の点である。いかにすれば、この困難な事業は途上国においてなし遂げられるであろうか。

もし経済発展が国民全体の目指す目標として掲げられ、その実現が最優先されて、あらゆる努力が傾注されるなら、構造改革や政策転換も決して不可能ではない。韓国や台湾のように深刻な対外緊張に直面して、経済発展

が国家の存亡に関わる緊急要件となったため、構造改革と政策転換が断行された例もある。また、日本や西ドイツのように、敗戦により「外圧」下でドラスティックな構造改革が実施され、その後の経済発展を成功に導いた例もある。

現在では、国際化や情報化によって途上国の人々にも、先進国の豊かな暮らしや近隣の途上国の目覚ましい経済発展の様子が広く知られるようになってきている。これによって経済発展が大多数の国民の望む最優先の目標となるなら、構造改革や政策転換に対する国民のコンセンサスは得やすくなる。

また、今日では、先進国と国際機関による援助や外国企業による途上国への進出が広範に見られる。外国援助と外国投資は、途上国にとって少なからざる所得増大と多様な機会をもたらし、この増大した所得と機会について平準化・均等化と近代的配分原理の導入を容易にする。外国企業によって近代的配分原理が持ち込まれ、現地企業にも普及していくケースも増えている。また、世界銀行などの国際機関による勧告や「政策対話」を通じて、途上国政府に対して、構造改革と政策転換を促す「圧力」が加えられるようになっていく。

しかし、構造改革や政策転換が実施されるか否かは、最終的には、その社会を構成する人々の意思決定によって決まり、社会構造だけで全てが決まる訳ではない。さらに、国民の意思といっても、実際は利害・認識・価値観などを異にする多様な個人・集団の意思の

寄せ集めに過ぎず、その集約には複雑な政治プロセスと権力構造が介在するため、社会の内部要因や外部要因を分析するだけで一般的な結論を導出することはできない。

ただ言えることは、必要な構造改革や政策転換が実施されなければ、社会は深刻な機能低下と問題に悩まされることになり、構造変革への圧力を累増させていくことになることである。この場合でも、途上国に天然資源が十分にあったり、外国援助が潤沢に供与されると、この圧力は弱くなり、困難な意思決定を促すインセンティブも弱くなる。

(6) 所得の平準化

既に述べた機会の不平等に対して、所得格差は結果の不平等と考えられる。所得格差は投資可能な経済余剰を生み出すために必要と考えられることもあるが²⁴、所得格差とそれによって生じた貧困は、以下のように様々な点で経済発展に不利な影響を与える。

第1に、貧困は栄養・教育・健康等の欠如・不足により、近代産業に必要な要件を備えた「適格労働者」を十分に供給できない階層を大量につくりだす。第2に、購買力不足のため欲求を有効需要に転化できない貧困階層が存在すると、国内市場は狭隘になって投資誘因も低下する。第3に、貧困は一般に貯蓄に悪影響を与えるが、余りに激しい貧富の差は負の貯蓄すなわち借金をもたらす。投資

24 この考えが必ずしも正しくないことは、次の文献を参照のこと。H. Chenery et al., *Redistribution with Growth*, Oxford University Press, 1974.

に必要な資金を食いつぶす。以上3つは、周知の「貧困の悪循環」の要因であるが、これを解消するには、平均所得の引き上げだけでは不十分であり、所得格差の軽減が必要である。

第4に、前節で既に述べたように、絶対的貧困により労働者の生活構造が崩壊すると、労働の再生産が不可能になって、長期的労働供給に支障をきたす。第5に、不平等に不満を抱いている貧困者は、犯罪や暴動などの逸脱行動を起こしがちであり、その結果、治安の悪化により社会不安や政情不安が生じやすい。これらは、経済活動に必要な前提条件を危うくするものである。

第6に、貧困と不平等に打ちひしがれた人々は、敢えて機会を求めるという意欲さえ失いがちであり、自ら事業を起こそうとする者は少ない。貧困大衆は、経済発展の過程からいわば隔離されているのであり、その潜在的能力を発揮することなく、貴重な人的資源が無駄に埋もれているのである。特に、企業家の不足は、経済発展に決定的な悪影響を与えることになる。

最後に、一般大衆の生活が最低生存水準に近く、しかも富裕層との格差が明らかである場合、マクロ経済の安定に必要な引き締め政策を実施すると大規模な暴動を誘発しやすいため、マクロ経済運営は大きな制約を受けざるをえない²⁵。これによって経済発展はもちろん、社会の転換能力は大きく損なわれることになる。

さらに一般的に言えば、新たな状況に対す

る適応は、人々に何らかの負担を要求せずにはおかないから、それに見合った報酬を得られる見込がなければ、人々は現状に固執して変化への適応を拒否する。経済発展は必然的に広範な変化をもたらし、多くの人々に変化への適応を要求するが、この苦痛を伴う適応を動機づける報酬増加の見込は、一般大衆にとって余りに低いことが多い。現状の変革を願うはずの貧困大衆が、多くの途上国で現状維持を望み、経済発展や近代化に対して敵意を示すことさえあるのは、このためである。

(7) 集团的平等の適用

以上のような経済発展に不利な問題を解消するためには、所得の平等化を図ることが必要である。しかも、機会の均等化を図るだけでなく、結果の平等を最低限確保するために、何らかの手段を講じて所得の平等化を図ることが必要な場合さえあるのである。ここでは、「集团的平等」の概念を拡大して、この問題を考えることにしよう²⁶。

少数の華僑が経済を牛耳っていること

25 例えば、ラテンアメリカ諸国においては、富裕層と貧困層との階級対立が激しく、民主政権に対する一般大衆の経済的・政治的要求が強いために、マクロ政策の運営が困難で非整合的な政策に陥りやすくなっている。これについては、西島章次『現代ラテンアメリカ経済論——インフレーションと安定化政策』有斐閣、1993年、第7章を参照。

26 本来、集团的平等という概念は、弱い立場にある集団を保護することによって、集団間の機会の平等を実現しようとするものである。例えば、人種問題や少数民族問題を抱えたアメリカでは、人種や民族の数にある程度比例して雇用することを企業に義務づける政策が採られている。D. Bell, *The Coming of Post-Industrial Society*, 1973『脱工業化社会の到来』内田忠夫他訳、ダイヤモンド社、1975年を参照。

い東南アジアでは、結果の平等を達成するために、華僑にとって機会の不平等となるような政策が実施された例がある。言うまでもなく、マレーシアのブミプトラ政策とインドネシアのプリブミ政策である。両国では、雇用や資本金の構成比などについて、少数者である華僑を冷遇し、多数者であるが貧しい土着民族を優遇することにより、結果的に社会全体の機会均等を図ろうとした。この政策によって確かに経済全体の効率は低下したが、この政策による結果の平等によって政治的安定が図られ、結果的に経済発展は促進されたと考えられる。

経済発展にとって効率改善は至上問題であるが、社会が安定していなければ、経済活動そのものが不可能になるから、ある程度効率を犠牲にしても社会の安定を図る必要がある。

また、経済発展は、社会全体を一定の方向に変化させる過程であり、そのためには人々の行為とエネルギーを分散させず、同一方向に向けることが必要である。社会内部で対立や抗争があるために、人々の行為やエネルギーが互いに打ち消し合っていたり、その方向が1つにまとまりにくい場合には、対立の原因となっている不平等を軽減することが必要になる。大規模な対立は集団間で生じやすく、こうした対立は集団間の不平等をめぐって生じやすいから、集団的平等を図ることが重要になる。マレーシアやインドネシアの例は、一時的に機会の平等を犠牲にして、結果の平等を図ることによって経済発展に成功し

た例と考えられる。

ブミプトラ政策に関する研究の多くは、その平等化効果について否定的である。しかし、人種間の経済力を均等化した効果や起業家と専門職を育成した効果が余り高くないにせよ、この政策によって政治的安定という経済発展に不可欠な条件が創りだされた点は軽視できない²⁷。

(8) 小結

社会的資源は人々の欲求の対象であり、あらゆる行為を動機づける源泉である。この配分が役割遂行に応じた報酬としてなされる（機能的配分原理）なら、成員の役割遂行に対する動機づけは強くなる。また、役割遂行の能力に応じて成員に役割が配分される（業績原理）なら、成員の動機づけが強化されるとともに、役割遂行に最も適した人員が社会に配置されることになる。それゆえ、途上国社会の生産機能を向上させるためには、これらの近代的な配分原理に移行することが必要である。

しかし、人々の能力を各人が本来有している水準にまで高め、その能力を社会に生かす機会を平等に与えることも同時に必要であり、そのためには、教育機会の均等化、保護政策の撤廃や経済自由化、生産手段の再分配

27 ブミプトラ政策については、次を参照。青木保『マレーシア経済入門』日本評論社、1990年、第8章。堀井健三・萩原宣之編『現代マレーシアの社会・経済変容——ブミプトラ政策の18年』アジア経済研究所、1988年。堀井健三編『マレーシアの社会再編と種族問題——ブミプトラ政策20年の帰結』アジア経済研究所、1989年。

などの、構造改革や政策転換を実施することが必要になる。配分原理の近代化を含めて、これらの構造改革・政策転換は極めて実施困難であるから、その実現のためには、対外緊張や外圧を利用することも考慮されてよい。

個々の成員が、その能力を最大限にまで高める機会に恵まれ、その能力を最も生かせる機会を与えられて、最善の努力をするよう動機づけられるなら、社会の機能は最大限にまで高まる。また、内部対立を軽減し、人々の行為とエネルギーを経済発展に向けて集約することも同時に必要であり、そのため一時的にせよ機会の平等を犠牲にして、結果の平等を図った方が良い場合もある。

V. 結びに代えて

本稿では、渡辺理論の核心である「転換能力」について、社会システム論的アプローチにより内容規定を試みた。転換能力は、渡辺教授によって「外的与件の変動に順応して自らを調整し、より高度の構造へと転換していく能力」と定義されているが、ここでは社会発展・進化の概念を援用して「変化する内外環境において、社会システムが、その存続・発展のために機能を高めるべく、自らの構造を変えていく能力」と少し広く規定し、この能力を高めしていくために必要な条件を探った。

一般に、社会システムは、その構造を分化させていくことによって、自らの機能を向上させる。ここで、対象としている社会システムは国民社会であり、向上すべき機能は生産

機能である。国民社会は、家族・組織・地域社会・国家などによって構成されているから、その構造分化には当然これらの構造変動が伴う。

国民社会の生産機能向上には、生産機能を担当する主体が、家族経営体から営利目的の生産に特化した企業へと変わり、また国民社会が、自給自足的な共同体の集まりから市場によって有機的に結合された地域社会による構成体へと変化していくことが必要である。これを可能にするのは、伝統的家族の衰退と企業など近代的組織の拡大・増殖、前者から後者への労働力供給を可能にする核家族化と共同体の解体、結節機関を有する都市の拡大、それによって結び合わされた地域社会の拡大・分化などの構造変動である。

しかし、伝統的家族の衰退が急激すぎると、家族が果たすべき重要な機能（労働と社会成員の再生産、緊張処理による安定化など）が低下して、社会の生産機能は逆に悪化することになる。企業などの近代部門が十分なスピードで拡大しない限り、伝統的家族の衰退を適正速度にとどめ、家族が本来の機能を果たしうるように、その経済的基盤を強化することが必要である。多くの途上国では、大多数の家族は農業に従事して生活しているから、その経済的基盤を強化するには、農業開発と土地改革によって農家の所得を高めることが最も重要である。

同様に、村落共同体の急激な解体は、それまで共同体が果たしてきた機能の維持を困難にし、国家が代替しなければならない役割を

増やして、行財政負担を拡大しがちである。経済開発において国家の果たすべき役割は極めて多く、資源動員の必要性も既に大きい。余りにも急激な変化が生じて、国家の負担が過大にならないように、農業開発により村落共同体の解体を食い止めるとともに、社会計画によって社会変動を適切にコントロールする必要がある。また、それによって、過大な人口移動により生じる無秩序な都市の拡大を避けることも可能になる。

国民社会を構成する最小単位は言うまでもなく個人であり、その行為は欲求に基づいた動機づけによって生じている。また、社会的資源は欲求を充足させる相対的に希少な対象であり、それゆえ動機づけの源泉である。その配分が個人の役割遂行に応じてなされるなら、役割の配分は社会的資源の配分をある程度決めることになる。役割の配分が個人の役割遂行能力に応じてなされ、かつ役割遂行に応じて社会的資源が配分される（近代的配分原理）なら、個人の動機づけは強くなり、組織の効率は改善して、国民社会の生産機能も強化される。

また、教育機会の均等化は人々の能力を高めることによって、就業機会の均等化は人々の能力を社会に生かせるようにすることによって、社会の生産機能を強化する。さらに、所得の平準化と集団的平等によって結果の平等を図ることは、貧困の悪循環を断ち、人々の社会変動への適応を促進し、政治的安定やマクロ経済の安定など経済発展に必要な環境を整える。

以上のように、国民社会の生産機能を強化して「転換能力」を高めるには、社会の構造を分化していくことが必要であり、具体的には生産主体の移行（家族経営体から企業へ）と地域社会の変動（比較的同質な地域共同体の集まりから機能特化した地域社会の有機的結合へ）だけでなく、構造改革（配分原理の近代化、機会の均等化、所得の平準化、土地改革など）と政策転換（保護政策の撤廃、経済自由化など）の実施が必要とされる。

生産主体の移行と地域社会の変動は、余りにも急激に進み過ぎて、社会の安定を乱し、国家の負担を過大にしがちであるから、伝統的家族や共同体の生産機能を強化することにより、その変動を抑制しコントロールする必要がある。これに対して、構造改革と政策転換は、必要に応じて果敢に実行する必要があるが、このとき社会が安定し国家負担が軽減されていれば、その実現は比較的容易になると考えられる。社会の基盤が安定していれば安定しているほど、その変動に伴って生じる軋轢や反発が少なくなり、それらへの対処が容易になるからである。

また、外国援助や外国企業による影響と圧力は、一方では、社会変動を促進して社会の安定を損ないがちであるが、他方では、構造改革と政策転換を促すように作用する傾向がある。さらに、近年の情報化と国際化は、デモンストレーション効果を通じて、途上国の大衆に経済開発の重要性を認識させ、そのために必要な改革実施に対するコンセンサスを形成しやすくしている。しかし、構造改革や

政策転換が実施されるか否かは、最終的にはその社会を構成する人々の意思決定によって決まる問題である。国民の大多数が経済開発を望み、そのために必要な社会変動を受け入れる意志があるか否かが、最終的に転換能力を決定するのである。

ところで、伝統的家族の機能縮小にしても、村落共同体の解体にしても、それを引き起こす主体は企業であり、また、その目的合理性ゆえに近代的配分原理を導入し、機会の均等化をもたらすのも企業である。つまり、経済発展に必要な社会変動を生じさせるのは企業の生成・拡大であって、これなくしては生産機能を強化する社会の分化は進まない。しかし、企業はあくまでも営利目的の生産に特化した機能集団でしかなく、企業の果たす機能だけで社会システムを維持・発展することはできない。本稿において、家族や国家が果たすべき機能や役割について考察してきたのは、そのためである。

経済発展の主体である企業が、いかにして途上国に生まれ、その環境に適応し成長していくかという、この重要な問題については、機会を改めて考察することにしたい。また、紙幅の制約により、本稿では抽象的議論が中心になり、具体的な事例について十分に触れることができなかった。これも、別の機会に考察することにしたい。

〔主要参考文献〕

- 青井和夫編『社会学講座 1 理論社会学Ⅰ』東京大学出版会、1974年。
- 江口英一『現代の「低所得層」』未来社、1980年。
- 大川一司・小浜裕久『経済発展論』東洋経済新報社、1993年。
- 大川一司・H. ロソフスキー『日本の経済成長』東洋経済新報社、1973年。
- 金子勇・長谷川公一『マクロ社会学』新曜社、1993年。
- 公文俊平『社会システム論』日本経済新聞社、1978年。
- 小沼正『貧困——その測定と生活保護——』東京大学出版会、1974年。
- 国際経済学会編『激動の世界経済——新しい国際経済体制を求めて——』世界経済研究協会、1992年。
- 寿里茂『現代の社会構造』日本評論社、1990年。
- 十時厳周編著『現代の社会変動』慶應通信、1992年。
- 富永健一『社会変動の理論』岩波書店、1965年。
- 『社会学原理』岩波書店、1986年。
- 『社会構造と社会変動』放送大学教育振興会、1987年。
- 『日本産業社会の転機』東京大学出版会、1988年。
- 『日本の近代化と社会変動』講談社、1990年。
- 中山慶子ほか『社会システムと人間』福村出

版, 1987年。

西島章次『現代ラテンアメリカ経済論——インフレーションと安定化政策』有斐閣, 1993年。

星野克美『社会変動の理論と計測』東洋経済新報社, 1978年。

松原治郎編『社会学講座 14 社会開発論』東京大学出版会, 1973年。

安田三郎・塩原勉・富永健一・吉田民人編『基礎社会学』東洋経済新報社, 1981年。

『第Ⅰ巻 社会的行為』

『第Ⅱ巻 社会過程』

『第Ⅲ巻 社会集団』

『第Ⅳ巻 社会構造』

『第Ⅴ巻 社会変動』

安田三郎『社会移動の研究』東京大学出版会, 1971年。

渡辺利夫『アジア中進国の挑戦』日本経済新聞社, 1979年。

——『転換するアジア』弘文堂, 1991年。

——編『アジアはこう変わる』徳間書店, 1993年。

D. Bell, *The Coming of Post-Industrial Society*, 1973『脱工業化社会の到来』内田忠夫他訳, ダイヤモンド社, 1975年。

H. Chenery et al., *Redistribution with Growth*, Oxford University Press, 1974.

W. E. Moore, *Social Change*, 1963『社会変動』松原洋三訳, 至誠堂, 1968年。

T. Parsons, *Social System*, 1951『社会体系論』佐藤勉訳, 青木書店, 1974年。

T. Parsons and N. J. Smelser, *Economy and*

Society, 1956『経済と社会』富永健一訳, 岩波書店, 1958-59年。

M. Weber, *Wirtschaft und Gesellschaft*, 1921/22『社会学の基礎概念』阿閉吉男・内藤莞爾訳, 角川書店, 1953年。

Transformative Capacity for Economic Development

Nobuaki MATSUNAGA *

Abstract

Transformative capacity is the essential concept in Watanabe's theory, which lucidly explains the recent economic development in east Asia. The concept is defined as the capacity of a nation to transform its structure so as to adapt itself to external changes for economic development.

This paper tries to make this concept clearer from the social system approach. A national society is one of the social systems and is composed of families, organizations, communities and a nation. These components are analyzed together with personal motivation and social stratification.

In general, a social system improves its functions by structural differentiation. A national society improves its productive function by the following structural differenti-

ation: traditional families decline, modern organizations multiply and main producers shift from families to enterprises; communities differentiate to specialized functions and become connected organically with each other; and a nation get to perform some functions in the place of families or communities.

Some structural reforms are necessary to improve the productive capacity of a society: modernization of principles to allocate social resources and roles to individuals, equalization of opportunities and incomes among social members, land reforms, abolition of protective policies, economic liberalization and so forth.

These reforms are difficult to carry out in developing countries, but their implementation may be promoted by the recent development of information technology and the active exchange of goods and services with other countries. In particular, foreign assistance and direct investment to developing countries can help their implementation.

But the final decision is made by the people. If most of them really wish economic development and are willing to accept social changes, they will be able to reach a decision necessary for the reforms.

* Associate Professor, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.